

議会だより

3月定例会

No.31

平成25年4月25日

発行 石川県志賀町議会



じか

来入寺のミスバショウ

平成25年度一般会計当初予算

ページ

住民サービスの拡充と事業促進を 2

乳幼児・児童医療費助成対象を拡大 6

副町長に庄田義則氏を同意 7

施策事業の数値的検証は（一般質問） 10

グループ紹介 **志賀町パークゴルフ協会** 18



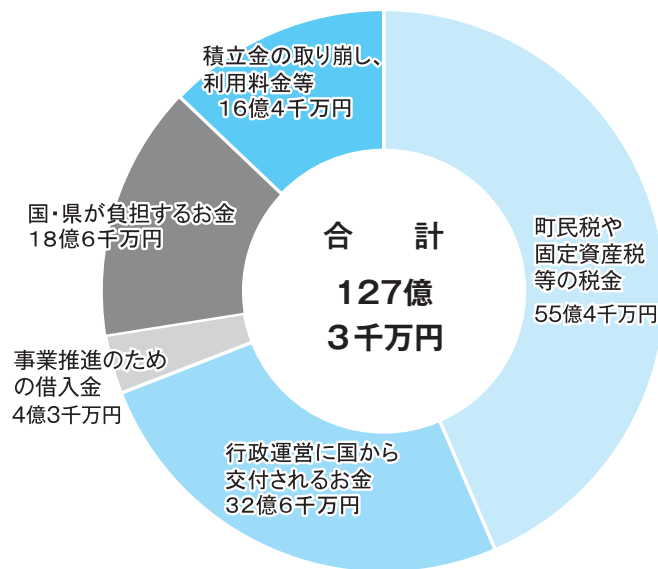
みんな気をつけて帰ろうね（土田小学校新一年生）

町税などが減少する中、厳しい予算編成となったが、新たな事業への取り組みや住民サービスの拡充、事業の促進を最優先に計上

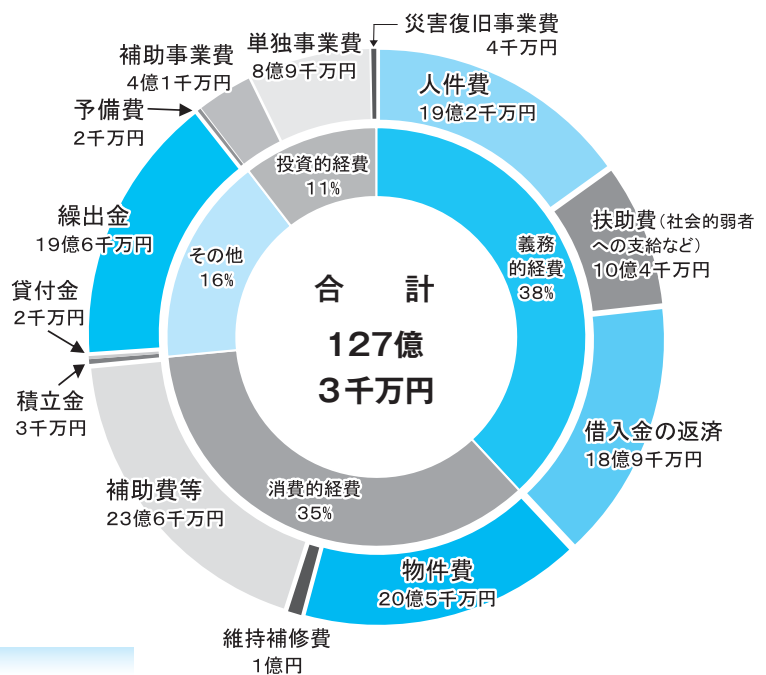
新年度予算 一般会計 127 億円

対前年度比 2億4千万円の増 賛成多数

一般会計の財源 (歳入)



一般会計の使いみち (歳出)



平成25年度各会計の予算

区分	予算額	採決の結果
一般会計	127億3000万円	賛12・反3
国民健康保険	28億8068万円	賛成全員
後期高齢者医療	3億1715万円	賛成全員
農業集落排水事業	3億9275万円	賛成全員
公共下水道事業	11億8908万円	賛成全員
地域し尿処理施設	7880万円	賛成全員
簡易水道事業	1700万円	賛成全員
介護保険	27億9038万円	賛成全員
町立診療所事業	1億5978万円	賛成全員
ケーブルテレビ事業	4億7781万円	賛成全員
水道事業	11億4055万円	賛成全員
富来病院事業	14億5990万円	賛成全員
合計	236億3388万円	

3月定例会は、3月1日から19日までの19日間の会期で開かれました。町長から提出された平成25年度一般会計のほか、各会計の予算、24年度補正予算、条例の制定や改廃、財産の譲渡、人事案件など63議案を審議し、いずれも可決、同意しました。

町政一般質問では、5議員が登壇し、町長の考えをいただきました。

平成25年度の主な事業

住民サービスの拡充を

予算編成方針



小泉 勝 町長

歳入において町税などが減少する中、厳しい予算編成となりましたが、新たな事業への取り組みや住民サービスの拡充、事業の促進を優先的に計上した結果、一般会計予算の総額は、対前年度2億4千万円増の127億3千万円、特別会計と企業会計を合わせた予算総額は、対前年度1億5600万円余り増の236億3388万円となり、昨年度に引き続き積極型予算となりました。

北陸新幹線金沢開業に向けて

観光モニターツアー

50万円

新幹線開業PR事業

2000万円

本町の里山里海の魅力を存分に発信しながら、2年後に迫る新幹線金沢開業に向けて準備を加速していきます。

また、能登有料道路の無料化、能越自動車道七尾城山までの供用開始にあわせ、景勝地「能登金剛」と「能登の食」をテーマとした旅行商品を企画し、売り込み活動を展開していきたいと考えています。



能登金剛

災害に強いまちづくり

防災対策事業

670万円

地域防災組織育成事業

421万円

町民に速やかに情報提供を行うため、「緊急情報配信システム」と「緊急速報メール配信システム」を整備するほか、町内全域の土砂災害ハザードマップを作成します。

教育環境の充実

スクールバス購入事業

700万円

志賀高校教育振興会補助金

958万円

両中学校のパソコンや富来地域のスクールバスを更新するなど、教育環境の拡充を図るとともに、志賀高校の振興支援として、通学環境の整備に要する経費を新たに補助してまいります。

若者の定住促進

定住促進事業

3億7670万円

市街地に近接している高浜地内の高浜牧場用地を取得し、今後の若者定住促進の施策として取り組み、活気のある町づくりを進めていきます。



定住促進住宅(イメージ)

農林水産業の振興

葉たばこ廃作跡地利用推進事業

75万円

水産基盤ストックマネジメント事業

421万円

農用地の活用や若者の新規就農を支援するとともに、環境保全型農業と農業基盤施設の充実を推進します。

平成25年度一般会計予算をめぐる

“討論”

反対!

稲岡健太郎 議員

◇丁寧に説明を

統合小学校建設事業は、経済性と効率のみの観点から1校案に決められた感がある。住民にもっと丁寧に説明し、アンケートや説明会で論議する場が必要。

反対!

林 一夫 議員

◇宅地造成は見直すべき

定住促進事業は、全体事業が不透明でいささか乱暴にも感じる。宅地造成は西山台で行えばよく、高浜一極集中は町全体の均衡発展を阻害する。見直すべき。

賛成!

福田晃悦 議員

◇将来を見据えて判断を

統合小学校建設事業は、合意形成に努めてきた。議員は、教育環境の充実に努め、将来を見据えた責任ある判断をすべきである。

賛成!

寺井 強 議員

◇相乗効果の高い事業だ

定住促進事業は、高浜市街地へのアクセスが良好で、定住人口の拡大が期待される。悪臭問題も解消され、非常に相乗効果の高い事業である。

予算特別委員会

予算審査は、議長を除く15人の委員で構成された特別委員会（下池外巳造委員長、寺井強副委員長）を設置し、3月11日、12日の2日間にわたって委員会を開催しました。

審査の中から、主な質疑内容を報告します。

一般会計

定住促進事業の目的は何か

質疑 定住促進事業で、悪臭対策も言っているが、事業の目的は何か、事業計画が明確でないが、

答弁 目的は若者の定住促進である。計画は、まだ土地を購入していないので、他人の土地に絵を描くことはできない。

質疑 住宅地の需要はあるのか。

答弁 西山台の状況から判断して需要があると思っている。

質疑 前川に接する土地は標高が低く、公共施設には不適當なところだが、

答弁 山側の部分で造成した残土を入れて盛り、高さを上げれば、公園や貸し農園にできる。

農産物直売所の増築は

質疑 農産物直売所（旬菜館）の売り上げと利益はどうなっているか。増築工事は本来この利益で行うべきでないか。

答弁 平成23年度で1億3千万円売り上げ、利益は手数料で1300万円ほどあるが、売り上げは落ちており、道の駅のトイレの管理費が月18万円ほどかかる。

小さな第一次産業生産者のために作ったもので、JAのためではない。

富来中学校の跡地計画は

質疑 富来中学校の解体後の跡地処理計画は、地元とも協議をしていないため、まだ決まっていないものと判断していいか。

答弁 平成25年度予算は当初の考えを見込んだもので、何をどうしていくかはこれから決めていく。

世界農業遺産国際会議で本町は

質疑 世界農業遺産の国際会議が近く七尾であるが、これに対する本町の取り組みはどうか。

答弁 国際会議では、県と4市町での取り組みを報告する。参加者には各市町を巡回してもらい、町をPRする日程もある。十分にアピールしていきたい。

なぜ保育園運営費が増えるのか

質疑 保育園運営費について、3園を閉めるのに全体経費が増えるのであれば町民は納得しない。



休止となった加茂保育園

少子化対策をどうするか

質疑 少子化対策事業でも子どもが増えない。結婚適齢期で結婚しない人がたくさんいる。人口減にどうやって歯止めをかけるかが大切で、何か手だてをを考えてほしい。

答弁 少子化対策だが、定住促進事業や医療費助成拡充で若い人が志賀町に住んでもらえるようにしたい。また、結婚対策のことも考えていきたい。人口減の歯止めは企業誘致であると思っている。

電子入札の導入予定はないのか

質疑 県や他の市町のように、電子入札の予定はないのか。

答弁 導入すれば、県に多額の負担金を納めなければならぬため、導入を見送った。



手狭になった旬菜館

予算内容を

厳しくチェック

特別・企業会計



下水道の普及率は

質疑 町内8000世帯の下水道の普及率はどれだけか。また、まだの所はどうなるのか。

答弁 普及率は82・4%で、接続後の水洗化率は73・1%である。残りは5年ほどで合併処理浄化槽で対応していく計画である。

国民健康保険基金は枯渇しないか

質疑 国民健康保険特別会計予算は毎年基金から繰り入れしているが、枯渇しないのか。

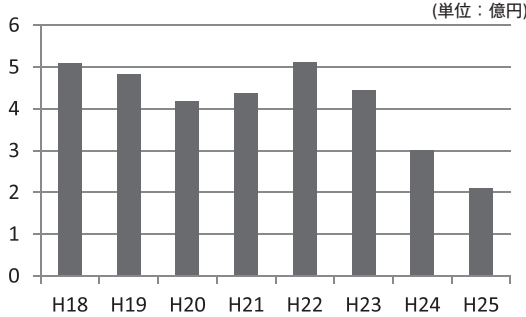
答弁 基金残高は、平成23年度末で約4億円、24年度末で3億円、25年度末予測で2億1千万円程度になる。合併で保険税を統合したため、このままでは基金は底をつく。今後は保険税を上げる必要がある。

介護保険料の見通しは

質疑 志賀町の介護保険料はこのままで大丈夫か。今後の見通しはどうか。また、グループホームの今後はどうなるのか。

答弁 10年後は国の基準額を超える保険料になるだろう。グループホームは、高齢者の推移によるが、県の統計では平成31年から高齢人口が減り、施設の採算が合わなくなると予想しているため、在宅介護を推奨している。

国民健康保険基金残高の推移と予測

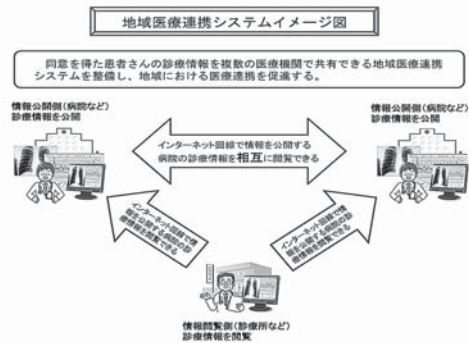


ID・LINKでどうなるか

質疑 富来病院で導入するID・LINKシステムは、どんな活用ができるのか。

答弁 本人の同意があれば、他の病院の患者が富来病院にかかっても、その患者の情報がわかるシ

ステムであり、治療方針の決定や薬の二重投与の防止などが図られる。



富来病院の人材確保は

質疑 医師と看護師不足に対し、どれだけ繰り出しても中身を改善しないといけないと思う。近い将来を考えてもらいたい。

答弁 医師の確保は大学と連携し確保している。しかし、看護師が不足しており、何とかしていかなければならないと考えている。

しかチャンネルがホームページで

質疑 3月から町のホームページで「しかチャンネル」の過去の放送が見られるようになったが、町民に周知されているか。

答弁 周知は、3月初旬に地元新聞で掲載された。これは世界農業遺産事業の一環として作成したもので、世界農業遺産関連のほか、祭礼なども流しており、今後は色々なものを流したい。



乳幼児・児童医療費助成対象を拡大

18歳まで拡大

子どもの医療費が実質的に無料となる乳幼児・児童医療費の助成対象者について、従来まで15歳に達する日以降の最初の3月31日までとなっていたものを、さらなる福祉の増進を図ることを目的として、これを18歳までに拡大します。

(全員賛成)

町の集会施設を区に譲渡

公の施設のあり方の見直し方針に基づき、水の潤倶楽部(福浦港)、七海会館、笹波集会所、百浦農村集落多目的共同利用施設、大笹農村集落多目的共同利用施設、矢駄転作促進研修施設、矢田生活環境施設、米町生活環境施設を、それぞれ地区

元区へ無償で譲渡することになりました。

(全員賛成)

また、併せて、西海高齢者活性化センター、熊野多目的集会施設、東増穂コミュニティセンター、稗造コミュニティセンターを、それぞれ地区公民館施設とすることにしました。

(全員賛成)



七海会館

引き続き町長の給与をカット

現下の厳しい社会経済情勢に鑑み、町政の責任者としての決意として、

平成25年度においても、引き続き町長の給料の10%の減額を実施します。

(全員賛成)

また、職員についても、厳しい財政状況及び東日本大震災からの復興等のため、国家公務員給与の削減が行われていることから、地方自治体に対しても給与削減の要請がされている現状に鑑み、これまで抑制されていた若年層の給与抑制措置の回復を1年先送り、平成26年4月1日に行うことにしました。

(全員賛成)

3園を休止

入園者の減少や施設の老朽化、行政改革の一環などにより、平成25年4月1日から上熊野・加茂・下甘田の3保育園を休止します。

(全員賛成)

富澤議員に永年表彰



3月定例会の初日に、志賀町議会表彰条例に基づき、議会議員として10年以上在職された富澤軒康議員に櫻井議長から表彰状が授与されました。

議会議案を可決

微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書

提出者 寺井 強

【趣旨】「微小粒子状物質」、いわゆるPM2.5が日本に飛来し、我々の身体に悪影響を及ぼすことから、国が調査を実施し、解明するとともに、国際的な取り組みを推進するよう働きかけることを、国に対して求めるもの。

北朝鮮の核実験実施に強く抗議することを求める意見書

提出者 須磨隆正

【趣旨】北朝鮮の核実験実施は、国連安全保障理事会の決議に違反している。国際社会の場において抗議し、平和的な解決を図るよう強く国に求めるもの。

副町長に

庄田義則氏を同意

しょうだよしのり



昭和55年石川県庁に採用され、総務部地方課主幹、企画振興部企画課課長補佐、企画振興部新幹線・交通対策監室課参事兼課長補佐などを経て、平成25年4月1日から志賀町副町長に就任。珠洲市出身51歳

人権擁護委員に三氏を適任と答申

任期満了となる人権擁護委員に能登正人さん、山崎豊治さん、障子口文雄さんの推薦が諮問され、いずれも適任として答申しました。



障子口文雄さん
(牛ヶ首)



山崎 豊治さん
(倉 垣)



能登 正人さん
(上 棚)

工事請負契約の変更

平成24年第2回議会臨時会で議決をした農業集落排水事業（機能強化）倉垣地区汚水処理施設機能強化（施設改修）工事について、接触ばっ気槽第1室及び第2室の接触材の破損が激しいため、追加の取替施工をするにあたり、当初契約金額に514万6050円を増額し、変更後の契約金額を8463万1050円に変更します。
(全員賛成)

町道の認定

町地内における延長40メートルの道路を、新たに「町道第266号なむらだに線」として認定します。
(全員賛成)

平成24年度一般会計補正予算

国の緊急経済対策事業の実施を主として

6億5862万円を増額補正

平成24年度各会計別補正後の総額

一 般 会 計		1 3 6 億 8 6 0 9 万 円
国 民 健 康 保 険		2 8 億 7 2 2 9 万 円
後 期 高 齢 者 医 療		3 億 3 3 2 7 万 円
農 業 集 落 排 水 事 業		5 億 9 9 9 3 万 円
公 共 下 水 道 事 業		1 2 億 5 5 7 5 万 円
介 護 保 険		2 4 億 5 4 2 1 万 円
診 療 所 事 業		1 億 6 9 9 3 万 円
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業		4 億 5 4 3 1 万 円
水 道 事 業	収益的収支	6 億 6 9 3 万 円
	資本的収支	5 億 1 8 6 5 万 円
病 院 事 業	収益的収支	1 2 億 3 6 4 4 万 円
	資本的収支	4 億 6 6 8 8 万 円

一般会計補正予算は、歳入では、町税の増収見込や、国の補正予算による普通交付税及び国・県支出金の増額が主なもので、歳出では、各事業の確定及び精算見込みに伴う事業費の減額や、緊急経済対策による農林水産業費や土木費の追加、原

子力災害対策としての要援護者等の一時屋内退避施設整備事業の新規計上などを主として増額補正するもので、予算に6億5862万円を増額し、総額を136億8609万円としました。
(全員賛成)

被災地への派遣はしないのか

委員長	南	政夫
副委員長	南	正紀
委員	福田	晃悦
〃	下池	外巳造
〃	櫻井	俊一
〃	山本	辰榮

質疑 東日本大震災支援事業予算を減額しているが、被災地への職員の長期の要請は対応できないということか。

答弁 この事業は、被災地から要請があって、はじめに職員を派遣するものである。

平成23年度は短期間が多かったが、24年度は短くて半年以上の要請があり、町職員を削減したため余裕がなく、派遣できなかった。25年度も短期の派遣には対応できるよう予算を計上しているが、長期については、対応できないと考えている。



平成23年度に職員を派遣

質疑 役場で整備した集会施設等の区への無償譲渡とは、現状渡しとするのか。修繕して渡すのか。地元の要望があっても修繕せずに譲渡するのであれば、地元が負担が生ずるが、どうなのか。

答弁 現在、これらは地元区に指定管理している。元区に指定管理していたら、協定書には、修繕に関しては、地元区の費用で賄うこととなっているため、何ら現状と変わるものではない。

大きな修繕が生じた場合には、集会施設の増改築等の補助金があり、事業費の半分は補助できる。

教育民生常任委員会

放課後子どもプランを充実せよ

委員長	堂下	健一
副委員長	寺井	強
委員	富澤	軒康
〃	林	一夫
〃	久木	拓栄

質疑 「放課後子どもプラン事業」は、「放課後児童クラブ」とどう違うのか。プラン事業を充実できないのか。

答弁 「放課後児童クラブ」は、低学年で保育にかけることが前提であるが、「放課後子どもプラン



志加浦地区の子どもプラン事業で「しただみ取り」

ン事業」は、放課後の子どもの居場所づくりで、学校の空き教室等を利用して遊びや学習をさせる場である。

平成19年からプラン事業が策定されているが、時間的なことや空き教室、見守り役のコーディネートターの確保の問題がある。要望があれば充実させる方向で検討する。

質疑 要援護者等屋内退避施設確保事業は、避難場所に旧福浦小、上熊野小、志加浦小の三校を対象としているのか。また、そこまでの交通手段をどのように考えているのか。

答弁 三校の対応としては、基本的には放射能を遮へいするための設備整備が基本で、交通手段を含め、現在、県が調査中である。

この施設は、要援護者等、すぐに避難できない方のための施設である。

無料化で誘客拡大イベント をするのか

委員長 越後 敏明
副委員長 稲岡健太郎
委員 須磨 隆正
// 田中 正文
// 戸坂忠寸計



のと里山海道もてなしフェア

質疑 のと里山海道のもてなしフェアは、3月31日と4月6日の2回で完全に終わるのか。能登有料道路無料化により、町内で誘客拡大のイベントをする計画があるのかなのか。

答弁 当面は4月6日までの2回を計画しているが、この後は定期的に西山パーキングを利用して、地元の商工業者を含めて観光協会とタイアップしたイベントを開催し、誘客促進を図りたいと思っている。

現在は、企画をまとめており、継続的にやっていきたいと思っている。



質疑 町内のトンネルとか橋梁の点検は、全部業者に委託するのか。町職員が点検する計画や考えはあるのか。

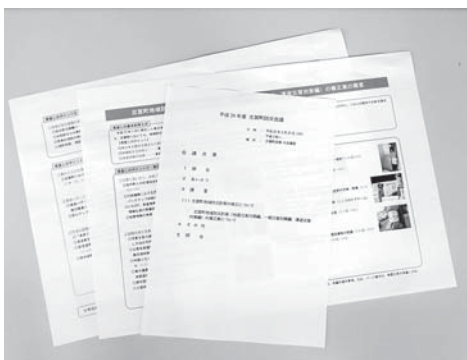
答弁 委託するのは福浦トンネル、荒木第一第二トンネル、町道3箇所、その他は日常的に職員が道路パトロールを兼ねて目視で確認をし、危険と思った時には手立てをしていく。

地域防災計画の修正案を説明

全員協議会

3月定例会最終日の本会議終了後に議会全員協議会を開催し、志賀町地域防災計画の修正案について担当課から説明を受けました。

地域防災計画は、最終的には町の防災会議で協議し決定されるもので、このうち地震・一般・津波災害編については、3月21日に決定され、原子力災害については、県の計画が3月中に策定予定のため、県との整合性を図りながら、早目に策定したい考えであるとのことでした。



昨年の石川県原子力防災訓練

議員からはこの計画の内容を町職員の全てが把握しなければ意味がないとの求めがあり、町長は全職員に読むよう指示すると述べました。また、七尾市のように住民に直接説明するなど、原子力災害に対する住民周知に力を入れ、さらなる強化を図ってもらいたいとの意見があり、町長は、防災訓練等を通じて住民に説明したいと答えました。



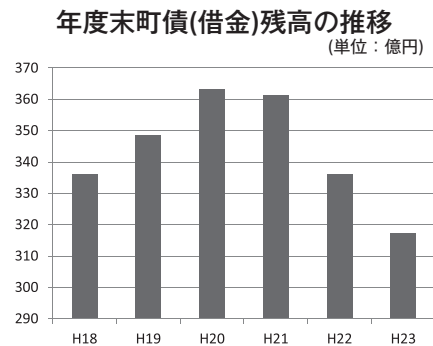
福田 晃悦 議員

施策事業の数値的検証は

約束した施策は概ね実施した 町長

福田 小泉町長は、町長に就任し、はや3年半が経過するが、「行財政健全化」、「開かれた行政運営」、「企業誘致の推進」、「若者の定住促進策」等の、これまで取り組んだ施策事業の数値的検証をし、今後の課題を明確にすべきだ。

町長 「行財政改革」では職員削減や特別職と一般職の給与削減で約6億3900万円の財政効果があった。財政調整基金や減債基金などは、約28億6600万円を積み立て、町の借金は、約13億4900万円を繰上げ償還するなど、将来への健全財政に努めてきた。「企業誘致」では、新規企業の立地と既存企業の増設で200人を超える新たな雇用を創出した。「定住促進」では、西山台ニュータウンが全89区画を完売し、町外から42名が転入した。「開かれた町政」では、タウンミーティングを4



年間で48回実施し、約2600人、町長談話室は72回、延べ265人から提言をいただいた。この他、特産品開発、公共料金統一の前倒し、小学校の統合と富来中学校の整備、高浜市街地の悪臭対策などにも取り組み、町長就任にあたり、お約束をした施策については、概ね実施できたものと考えている。今後の課題は、志賀原子力発電所が停止してから2年が経過し、この原発停止に伴う町経済への影響は否めないが、町政の停滞を招くことのないよう、施策の着実な実施、拡充に努める。

福田 オフサイトセンターは、県の持ち物で、県の管理といえども、町として県に跡地の有効利用の提言を行うべきではないのか。現センターを町民の安心安全につながるような利用方法を県に要望していくべきだ。また、移転先である西山台地区周辺住民に対しては、建設に関わる経緯、施設の概要情報などを説明し、不安や誤解を解消すべきだ。



現在のオフサイトセンター

オフサイトセンターに提言を 県が判断するもの 町長

町長 オフサイトセンターは県の財産であり、移転後の有効利用については、県が判断するもので、町として利用することは想定をしていない。今後は県が西山台周辺の住民に対して、オフサイトセンターの概要等について説明をすると聞いている。これによって、住民の不安や誤解が解消されるものと考えている。



西山台には防災施設が集まる

その他の質問

福田 町防災計画は、国が求める本年3月中の策定は困難とのことだが、原発立地町として一日も早い策定が急務と考えるが、策定見込み時期と修正された県原子力防災計画の所見を聞く。

町長 今回の修正案で、原子力防災に重要となるPAZ(5km圏予防的措置範囲)やUPZ(30km圏緊急防護措置区域)の設定や、避難先の割り振り等が示されたことは、十分意義があるものであり、地域住民の安全・安心につながるものであると考える。町においても、県の計画策定後に内容の整合性を図りながら、早い段階で防災会議に諮り、計画を策定する。



南 正紀 議員

目撃情報があった場合は、聞き取り等により内容を整理し、状況に応じて学校長が適切な処置や指導を行う。また、必要に応じ保護者への説明をし、町教育委員会に報告されている。

【南正】 大阪市の桜宮高校における体罰による生徒の自殺問題を受け体罰に関するアンケート調査を実施したことは承知しているが、現状をどのように把握しているか、問題点はどのように対策していくか、児童生徒、保護者、教師の3者の信頼関係構築も踏まえ詳細な説明を求める。



体罰やいじめのない教育環境を

【教育長】 体罰と疑われる行為は、日々把握に努めている。

今後の対策では、部活動等の指導には、いわゆる「勝利至上主義」に偏り、体罰を必要な厳しい指導として正当化することは「誤り」であるという認識を、指導者や保護者を含めた関係者が共有し、再確認をしなくてはならないと考えている。学校には、今後も校長会・教頭会などを通じて、教職員の服務規律の徹底を指導し、児童・生徒と教師の望ましい信頼関係を築けるよう指導力の向上を求め、研修等を実施していく。

体罰を把握しているか 日々把握に努めているか 教育長

教育長

定住促進事業はスピード感を持って

スピード感を持って取り組む 町長



【南正】 定住促進事業は、平成25年度当初予算において町単独で3億7600万円余りもの巨費を投じる事業であり、決して土地が塩漬けになるようなことがあってはならず、ましてや能登有料道路が無料化になる今は千載一遇のチャンスである。若者のUターン促進事業と絡めるなどしてスピード感を持って進める必要があると考えるが。

【町長】 定住促進事業は、重要な施策の一つとして位置付け、若い世代のライフスタイルや安心して子育てできる生活環境の充実と活気ある町づくりのため、高浜市街地に隣接した高浜牧場用地を取得し、若者定住策として事業展開するものである。将来的には、都市計画道路の整備も考えられ、優良な住宅地になるものと考えている。

指摘のとおり、能登有料道路の無料化は、都市部へ流出した若者に対するUターンの促進の大きなチャンスであり、事業実施にあたっては、機会を逸することなくスピード感を持って取り組んでいく。



寺井 強 議員

キリコ展示施設を建設しては

多額の費用で難しい 町長

町長 世界農業遺産に認定された機会を捉え、志賀町の魅力を発信し、交流人口の拡大などを図る必要がある。キリコ、神輿

寺井 能登有料道路無料化と北陸新幹線金沢開業、「世界農業遺産」の認定や映画「リトル・マエストロ」の全国上映など、今後、多くの観光客が訪れると思うが、この流れを好機として、誘客を図っていくべきである。能登には、キリコ祭りがあり、本町にも八朔祭りが開催されているが、人口減少で集落のキリコや神輿が眠っている。伝統文化を継承していくため、キリコなどの展示施設の建設を視野に入れ、通過型観光地から滞在型観光人口へ、さらには観光財産の拡充を図っていくべき。



勇壮な富来八朔祭礼

などの展示施設による観光振興は、輪島市が大変苦慮しており、多額の費用で大変難しい。有形無形の財産の保護や伝統文化の継承は、これからの観光資源としても大切なことであり、今後、町は、世界農業遺産の認定の大きな要因となった、自然、伝統文化などの豊富な観光資源や、映画の効果、町祭りのイベント等による誘客を積極的に進めていきたいと考えている。

寺井 志賀町への移住や定住施策についてであるが、経済的にも時間的にも余裕がある都市圏のシニア世代を中心に、第二の人生を志賀町のような自然に恵まれた農山漁村で過ごしたいという傾向が増えているというふうである。



関東から移住し、志賀の郷で第二の人生を送る小森さん

都会と行き来する居住地に志賀町が十分成り得ると考えるが、都会のシニア世代を対象に、町の情報発信を強力に行いながら、誘致を図ってはどうか。

町長 都市部では、団塊の世代の大量退職などにより、ゆとりや豊かさ志向への気運が高まり、定年後の人生を自然環境に恵まれた地方での生活を求める人が増えてきている。本町は、豊かな風土や文化、産物などに恵まれ、移住・定住者を迎えるための要素は持ち合わせているものの、残念ながら、受入態勢までは整っていないのが実情であり、今後、どのような対策ができるか、検討をしていきたいと思う。さらに、将来の活力ある志賀町の担い手づくりを育成するには、若者の定住促進が最優先であり、若者層に重心を置きながら、シニア世代も含めて取り組みを考えていきたいと思う。

都市圏シニアを誘致できないか 対策を検討していきたい 町長



堂下 健一 議員



零細な農家が多い我が国の農業

TPP交渉参加、町長の考えは

参加には反対である 町長

堂下 安倍首相はTPP

交渉参加に前のめりなっているが、参加すれば農業に限らず及ぼす影響は大きく、国の有り様まで変えてしまうといわれているが、現時点での町長の考えはどうか。

町長 志賀町は、これまで

で農林水産業を基幹産業として発展してきた。これからも農業の生産向上を目指した事業の推進を図るとともに、漁業振興

にも努めていきたいので、第一次産業の厳しい環境を招く恐れのあるTPP交渉参加には現時点では反対である。

原発事故2周年を迎えるが

責任の重さを痛感する 町長



著作物の一例

堂下 福島原発事故2周年を迎えて、町長の感想

はどうか。

これまでに事故の膨大な著作や映像等が出ているが、何冊くらい読んだか。また、各首長が書いたものなど参考になるものがあつたかと思うが、心に残ったものなどあつたら、お聞かせ願いたい。

また、地域防災計画については、外部委託が報道されているが、どの程度まで委託しているのか。計画は策定後町民に対して、説明会を開催し、町民の検証を受けないと実行性のある計画とはならないのではないか。

町長 今なお自宅に戻れ

ず、仮設住宅になどに住んでいる状況を見ると、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりへの責任の重さを痛感している。著作物には目を通して、状況を把握するために、福島県の被災地1市5町の首長や職員か

ら聞き取った調査の報告を受けている。地域防災計画は、県の計画と整合性を図りながら、町は自前で作成しており、入力作業等の一部を委託している。パブリックコメントを反映した県の計画をもとに町の防災会議で策定するものであるため、説明会の予定はない。

その他の質問

堂下 県道富来輪島線の整備はされてきているが、まだまだ危険箇所や地域防災計画上拡張しなければならぬ箇所があると思うが、今後の取り組みはどうか。

町長 順次整備を進めているが、地域防災の観点からも重要な道路であり、早急に事業が完了するように県に強く要望していく。

統廃合計画の十分な議論を

合意形成はできている 町長



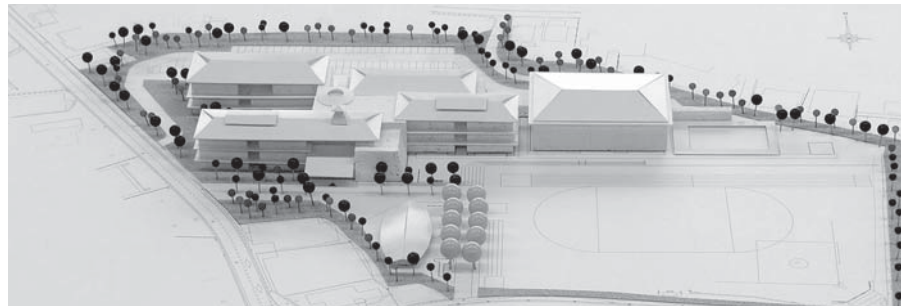
稲岡健太郎 議員

稲岡 先月、大阪府の児童が学校統廃合の中止を訴え、電車で飛び込み命を絶った。
 小学校・保育所の統廃合は、児童や保護者に大きな負担を強いることになり、財政的な効率だけで決めるべきではない。そこでいま一度、児童、保護者へのアンケート等を実施できないか。その上で、PTA・保護者会・区長会等との話し合いの場を設け、十分理解し合つことが必要である。もう一度、よく考え、議論すべきだ。

町長 小学校の再編には、タウンミーティングや統合検討委員会で、PTA、各種団体の意見集約を行ってきた。

議会全員協議会では、統合小学校を高浜小学校敷地内に建設する説明をした。

昨年のタウンミーティングで、概要を説明し、1校案の方針に発展的な意見をいただき、合意形



設計競技で設計業者が提案したイメージ案（決定ではありません）

成はできている。
 11月に志賀町統合小学校建設検討委員会を設置し、これまで計4回会議を開催している。今月中には、基本・実施設計の委託業者を決定し、平成28年4月の開校に向けて、整備を進めていく。

稲岡 ごみシールの有料化による減量化の成果は出ているのか。また、減量化以外の効果は。

有料化は、広報等を使った啓発活動を積極的に行つた上で、やるべきではないのか。

羽咋市は、ごみの量が志賀町より少なく、積極的に啓発を行っている。有料化すれば、ごみが減るだろうという考えは乱暴ではないか。一人ひとりが減らす努力を啓発してもらいたい。再度検討を望む。

町長 昨年10月に導入した燃えるごみの完全有料化により、今年2月までの5カ月間で前年度と比べ72トン減っている。ごみの分別やりサイクル意識が高まった結果であり、今後、広域圏分担金

ごみシール有料化の再検討を

見直しは考えていない 町長



「クリンクルはくい」には膨大な可燃ゴミが持ち込まれます。

の減額が見込まれる。
 広報等による啓発はもちろん、今年度から女性団体協議会の協力のもと、アンケート調査やごみ減量化研修会を開催した。今後は各地域に向いて研修会を開催し、一層の意識啓発を図っていく。

有料化は、平成22年度に区長会や議会議員、女性団体協議会などで構成された志賀町廃棄物総合対策審議会から答申され、議会にも説明をし、了解、納得を得て実施されたものであり、この制度の見直しは考えていない。

国会運営を地方議会の参考に

議会運営委員会国会視察

視察の目的

議会運営委員会では、2月4日、国会議事堂を訪問し、会議場及び機器の運用状況の確認、並びに1月28日から招集された通常国会の本会議を傍聴し、国会における議事運営等を学びました。

多忙な政務官

まず、我々一行は、地元選出の北村茂男衆議院議員が務める総務省政務官室を訪問しました。

北村政務官の担当は、地方行政・財政・税制、消防のいわゆる旧自治省管轄の分野を担当されており、所管業務の勉強は



総務省政務官室にて

もとより、地方各種団体との折衝や各種会議など、分刻みの日程が連日続いており、大変お忙しい様子でした。

また、週末においても内閣危機管理体制として、大臣と副大臣2名、政務官3名が交代制で在京を命じられていることから、休日は容易に帰京できないとのこと、国と国民を守る職責の重さを感じました。

立法府の威厳

続いて、国会議事堂に移動し、衆議院本会議場や予算委員会室、議員総会室や閣議室など各会議場を巡回しました。

国会議事堂の完成が1936年で、建築後77年が経過する中で、設備的なものの古さは否めませんが、その建築様式や装飾品、調度品には目を引くものがあり、日本の立法府としての威厳を放つ荘厳な建築物でした。視察時に麻生財務大臣の財政に関する説明が本会議場であったため、これを傍聴することができ、この傍聴を通して、国会運営と地方議会の運営方法の違いなどを感じ取ることができました。



国と地方の違い

通常、我々地方議会では、議員等の入場を促す放送を本会議直前に流しますが、議員の数が多い国会では、開議の10分前に「予鈴」が鳴り、議員が入場し始めます。

その後、拍手の中、内閣総理大臣が入場し、続いて閣僚が入場。最後に議長が定時に入場すると、全員が起立し、議長の着席で皆が席に着いて、議長の開議宣言で本会議が始まります。



議事の進行は、国も地方も基本的に同様でしたが、会議を閉じる方法が異なっていました。我々の方では、閉議にあたり、議長が閉じる旨の宣告を行い閉じるのが通例ですが、国会では議員が自席で「議長」と呼び、議員が議長に対して会議を閉じるよう求める、いわゆる「動議」によって閉議する場合は慣例的にあるようでした。

これからの議会

近年、地方に権限を委譲する地方分権や地域主権という名のもとに、地方行政運営の指針となる「地方自治法」が大幅に改正され、地方議会の権限や裁量権が拡大・緩和されました。

このような時代の流れの中で、地域住民に即した行政運営のため、我々地方議会議員も資質と知識の向上を図りながら、よりよい町づくりのため議会運営に全力で取り組んでまいります。

わかりやすい議会だよりのために

議会広報特別委員会視察

◇身延町について

議会広報特別委員会では、3月27日に山梨県身延町議会を訪問し、身延町における議会広報の概要と編集方法などについて視察を行いました。

身延町は、富士山の西側に位置し、平成16年9月に、下部町、中富町、身延町の3町が合併して誕生した人口1万4千人あまりの山間地域で、日蓮宗総本山として有名な身延山久遠寺があります。この町の議会議員の定数は16名で、このうち6名が議会広報編集委員として、議会だよりを製作しています。



あいさつに立つ下池委員長

◇新身延町では

合併前の旧身延町は、全国町村議会議長会の議会広報コンクール審査員で、広報コンサルタントの深沢徹氏の出身議会であり、過去には議会広報全国コンクールでトップに立つなど、その実績は広く知られていました。このことから、委員一同は相当の期待感を持って視察に臨みましたが、



上が従来で、下が読みやすくなった改正版

◇視察で変化？

合併以来、議会情報を住民に伝えてきましたが、誌面づくりについて研修や視察を行ううちに、昨年は全国的に名が知られている愛知県幸田町で先進地視察を実施し、そこで製作のノウハウを教示され、平成25年1月に発行した第33号からこの教えを参考に構成を一新しました。

全体的には、書く側から読む側の観点に立って構成されており、写真、文字、見出しの配置が大幅に改善されていると感じました。

編集作業は、事務局は一切関わることなく、若手委員がパソコンで文字を入力し、ベテラン委員が校正をする体制で進められ、特に誌面の顔と呼ばれる表紙の写真は、町内の写真愛好家で組織する「写友会」にフォトリーダーとして撮影を依頼し、行事や町の様子を中心に掲載しています。

また、広報に対する批評や提言などを行ってもらうため、住民9名からなる議会広報モニターを設置し、外部からの声を積極的に聞き入れている点は大変参考になる制度でした。

委員の広報づくりに対する思いは、どこよりも熱いものを感じられ、我々もその姿勢には見習うべきところがたくさんあり、改めて議会だよりのあり方を考えさせられた視察でした。



福與議長と広報編集委員の方々

一般質問の提言などが町政にどのように反映されているのかお知らせします。

質問

世界農業遺産の認定で 新たな事業は

平成23年9月定例会

世界農業遺産の認定で、地域振興につながる新たなイベント等の事業計画はあるか。

質問

保育園の統廃合は検証を 十分に

平成23年12月定例会

保育園の統廃合により、子供たちへの環境変化の影響が大きく、この検証は十分になさなければならない。地域・保護者の思いを十分に理解し、ニーズを汲み取っていくべき。

町長答弁

交流人口を拡大したい

町グリーン・ツーリズム協議会等とも連携し、交流人口を拡大するとともに、地域振興を図りたい。

町長答弁

不安を解消しスムーズな移行を

保護者や地域の理解を得ながら、不安を解消し、スムーズな移行に努める。

どうなった

体験ツアーを実施しています

世界農業遺産の認定と北陸新幹線金沢開業やのと里山海道などを一体的に捉え、相乗効果を得る目的で羽咋市とタイアップして「能登の里山里海体験ツアー」実施しています。

ツアーには町グリーン・ツーリズム協議会に加盟している方々にも協力をいただいております、交流人口の拡大につなげています。

どうなった

サービス充実で不安を解消

小規模保育園について、今年3月31日をもって、3保育園(上熊野、加茂、下甘田)を休止しました。

児童については、他の保育園に移っていただくことになりましたが、児童福祉サービスをより充実させていくことで、保護者の方々に更なる利便性を図り、不安を解消してまいります。

志賀町パークゴルフ協会

レクリエーションスポーツ振興の一翼を担うパークゴルフ協会にお邪魔し、三引会長からお話を聞きました。

楽しんで健康に



会長 三引 義晴さん

◆発足の経緯は。

◇健康の維持・増進プログラムを背景に、いこいの村能登半島において、公認のパークゴルフ場が開設されたことを契機に、パークゴルフ協会が発足しました。

◆メンバー構成は。

◇町内に住む若者から高齢者までの男女で構成し、正会員は55名、準会員は15名の総勢70名が所属します。



◆普段はどのような活動をしていますか。

◇いこいの村パークゴルフ場で、毎週火・木曜日の午後2時から練習を行います。時間のある会員は随時練習をしています。大会では、協会長杯や町長杯、議長杯のほか、七尾市・中能登町の交流大会などを開催し、夏には県民体育大会に出場しています。

◆これまでの成績など。

◇県協会主催や他市町の大会への参加を推進しながら、県民体育大会に重点を置いて活動しています。昨年の県民体育大会では、一般の部では男子が8位、女子が7位、壮年の部では男子が4位、女子が6位と高得点をあげ、志賀町の総合得点の好成績に貢献しました。

◆目標は。

◇「楽しくパークゴルフをする」、「会員を増やす」、「競技力の向上」を合言葉に、町内外の大会参加を促します。今年の県民体育大会の会場が、小松市が新設したパークゴルフ場となるため、積極的に練習会を設けて、会員の競技力の向上を図ります。また、初心者教室を開催することにより、会員の指導力と技術の向上を目指します。

◆最後に一言。

◇協会発足から6年目新参協会でも会員も少ないので、新規加入を歓迎します。ぜひ、パークゴルフを体験して一緒に楽しませるか。



議会広報特別委員会

発行責任者	櫻井 俊一
議長	下池外巳造
委員長	福田 晃悦
委員	稲岡健太郎
	南 正紀
	寺井 隆正
	須磨 隆正